

令和4年12月豪雪を踏まえた雪害対応体制の見直しについて

1 主な課題

・遠方に居住する職員を中心に登庁できなかつたり、開庁時間に遅れたりする状況が見られた。
・雪害時に特化した庁内体制とタイムライン、所掌業務が整理されていなかった。（停電や孤立、滞留車両支援）
・関係機関からの情報が不足したため、情報発信と問い合わせ対応が十分に行えなかった。
・短時間での集中的な降雪により事態の進展が早く、関係機関や庁内における情報共有が十分でなかった。

2 対策の概要

（1）雪害対応体制の強化

①雪害対応時の現地対策本部等の体制強化

- ・現地本部事務局（支所）体制を強化（居住地に着目して職員を配置）
- ・滞留車両への物資配布を行うための体制を強化

②災害対策本部設置運営マニュアル（雪害対策編）の整理

- ・雪害時の体制移行、出動基準の明確化（より早い体制確保）
- ・関係機関リエゾンの受け入れのタイミングの明確化

（2）タイムライン作成と情報発信の強化

①「大雪警戒タイムライン」を新たに作成（右記のとおり）

- ・気象情報等による基準を定め、危険度に応じた体制や対応を明確化
- ・大雪予想時における気象情報等のより早い庁内共有
- ・タイムラインに沿って各部局があらかじめ対応を検討

②外出自粛の呼びかけの強化

- ・緊急速報メール（エリアメール）等の活用
- ・交通量抑制への協力（テレワーク等）について関係団体に協力要請

③情報発信の強化

- ・避難情報用ツール（緊急告知FMラジオ、町内会長等への電話配信サービス）を活用した生活関連情報（ごみ収集等）の発信
- ・音声情報を聞き逃した方のために、自動音声による電話案内サービスを導入

（3）情報共有体制の強化

- ・関係機関（東北電力ネットワーク等）のリエゾン受け入れ
- ・国県等の情報連絡本部が設置された際は24時間体制で道路情報を収集
- ・関係機関等からの情報（道路・停電）を庁内共有ドライブで迅速に共有
- ・本部事務局ホワイトボードの情報をLoGoチャットで全庁的に共有

3 大雪警戒タイムライン

大雪警戒レベル	時期の目安	職員の体制等	市民・事業者への呼びかけ・対応
1	大雪の1週間前～数日前 ・気象庁が大雪に関する早期天候情報を発表（強い寒波の気象予報発表）	通常体制 ・通常の勤務体制	・大雪・停電に備えた食料、燃料確保等の広報 ・大雪時の庁内対応の確認
2	大雪の数日前～2日前 ・気象庁が大雪に関する気象情報を発表 ・新潟県が大雪に関する情報連絡室を設置	警戒体制 ・警戒当番による警戒体制 ・地域事務所が支所に出勤	・大雪時の不要不急の外出自粛の広報
3	大雪の2日前～半日前 ・大雪に関する国交省緊急発表 ・長岡国道事務所が情報連絡本部を設置 ・気象庁が24時間降雪量予想を発表 ・高速道路・国道の予防的通行止めを発表	第1次出動体制 ・雪害警戒本部設置 ・現地警戒本部設置（支所） ・雪害時の職員配備を適用 ・支所の支援職員が支所に出動	・不要不急の外出自粛の広報（緊急告知FMラジオ等） ・大雪時の対応方針を決定 ・自主避難所開設準備 ・車両滞留支援準備
4	雪の降り始め（大雪の半日～数時間前） ・高速道路・国道の予防的通行止めを開始 ・大雪警報発表	第2次出動体制 ・雪害対策本部設置 ・現地対策本部設置（支所） ・関係機関リエゾンの受け入れ	・緊急告知FMラジオ等による生活関連情報発信
5	雪害発生 ・気象庁が顕著な大雪に関する情報を発表	第3次出動体制 ・災害救助法適用、自衛隊派遣要請を判断	・緊急速報メール（エリアメール）による不要不急の外出自粛要請 ・自主避難所開設 ・滞留車両への支援物資配布